



日本の包摂的かつ持続可能な成長に向けた進捗状況の測定

2023年4月24日（月）
10:00～11:30（パリ時間）
17:00～18:30（日本時間）

ハイレベル・スピーカーによる開会挨拶と専門家パネルによる
OECDの新報告書に関するウェビナーを開催します
最終更新日：2023年03月23日

OECDの報告書“*Measuring Progress towards Inclusive and Sustainable Growth in Japan*”は、日本政府が掲げる「新しい資本主義」のビジョンの実現に貢献することを目的に、経済産業省との共同研究の成果として作成されました。

本報告書では、OECDの「包摂的成長に関する政策行動フレームワーク」に基づいた主要な指標による日本の現状評価と、他の主要国における好事例を紹介しています。

このウェビナーは、日本政府とOECDのハイレベル・スピーカーや専門家が参加し、英語と日本語の同時通訳付きで開催されます。本イベントは、市民社会、政策担当者、研究者、統計学者など、このテーマに関心をお持ちの方ならどなたでもご参加いただけます。

Zoomによる本イベントへの参加登録は、[こちら](#)をご覧ください。

イベント概要（予定）

ハイレベル・オープニングセッション 10:00-10:30 (CET) / 17:00-17:30 (JST)
モデレーター：林 美由紀 経済産業省通商政策局国際経済課 課長補佐

- 10:00 /17:00 開会挨拶
経済産業副大臣又は経済産業大臣政務官（予定）
- 10:05 /17:05 報告書の主要ハイライトに関する基調講演
武内良樹 OECD 事務次長
- 10:20 /17:20 経済産業省と OECD ウェルビーイング・包摂性・持続可能性・機会均等
(WISE) センターの今後の連携に向けて
ロミーナ・ボアリーニ OECD/WISE センター長
- 10:25 /17:25 休憩

専門家によるパネルセッション 10:30-11:30 (CET) / 17:30-18:30 (JST)
モデレーター：ロミーナ・ボアリーニ OECD/WISE センター長

共催：経済産業省

- 10:30 / 17:30 OECD事務局による報告書の主な調査結果に関するプレゼンテーション
- 報告書の主な結果と政策検討のための力学
ジガ・ザーニッチ OECD/WISEセンター レビュー・SDGs・インパクト計測ユニット課長
 - 包摂的成長に関する主要指標はどのように政策に役立つのか
猪野純也 OECD/WISEセンター政策研究員
- 10:45 / 17:45 専門家によるパネル：ウェルビーイングの測定、人的資本の生産性向上への貢献、経済産業政策は日本の包摂的成長にどのように貢献できるのか
- 登壇者：
- キアラ・クリスコロ OECD科学技術・イノベーション局生産性・イノベーション・起業課長
 - 前野隆司 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
 - 鈴木寛 東京大学公共政策大学院公共政策研究科教授
- 11:15 / 18:15 会場からの質問（Zoomチャット機能にて受付）
- 11:25 / 18:25 閉会挨拶
ロミーナ・ポアリーニ OECD/WISEセンター長
- 11:30 / 18:30 イベント終了

報告書の主な論点

日本は、今日の世界的な課題であるパンデミックから回復しつつある一方、より持続可能で公平な成長のための長期的かつ構造的課題に取り組むべく、時間との闘いにも挑んでいます。すべての人に平等な機会を提供するには、**効率性と公平性の両方を考慮したバランスのとれたアプローチ**が必要です。

本報告書は、日本社会のそれぞれのグループにとって重要な特定の問題にも十分な注意を払った上で、**日本の成長モデルの持続可能性を強化するための様々な機会**を提示しています。本報告書は、十分に細分化されたレベルでの厳密な統計分析を用いて、日本におけるウェルビーイングと経済的成功の主な推進要因をより良く理解するのに役立ちます。

本報告書の公表は、日本政府が掲げる「**新しい資本主義**」のビジョンを実現するために、**主な結果と政策検討のための力学**を議論する機会を提供します。報告書のダッシュボードで4つの柱に整理された主な調査結果は以下の通りです：

1. 持続可能な成長と成長から得られる便益の公平な分配：

- パンデミックは、過去から続く体系的な不平等を露呈し、その影響は不利な立場にある人々に最も強く及んでいます。労働市場の格差が拡大する中、可処分

所得は低迷しています。高齢化・人口減少社会の影響を受け、日本の若者たちは、社会経済的な要因が経済的成功やウェルビーイング向上の確率を左右すると考えるようになっていきます。

- 主な政策検討分野としては、男女の待遇格差の解消や非正規労働者の機会均等化など、人材やビジネスの活力・イノベーションを高めるための施策が挙げられます。パリ協定に沿った資源効率の向上と経済の脱炭素化のためには、公平性を考慮した環境政策の組み合わせが必要です。

2. 機会均等と将来の繁栄の基盤：

- 日本では、教育への投資と同時に、教育の公平性が強く意識されてきましたが、高齢になっても働き続けるためには、ライフサイクルの中でより目的に応じたトレーニングやスキルアップ、特にデジタル化に適応するための職業訓練が重要な鍵となります。
- 主な政策検討分野としては、職場におけるインクルージョンの強化や、生涯学習のためのスキルへの投資などがあります。例えば、職場でスキルを応用するためには、仕事に関するトレーニングへの参加を増やすことや、ウェルビーイングやメンタルヘルス、生産性に悪影響を及ぼす仕事の負担を軽減することが必要です。

3. 包摂的で持続可能なビジネスのダイナミズムとイノベーション：

- 日本は長い間、技術開発のフロントランナーでしたが、現在、他のOECD諸国と比較して優位性を失いつつあります。非常に硬直化したビジネス環境の中、大企業と中小企業の生産性格差が拡大し、特にサービス部門の生産性パフォーマンスを引き下げています。
- 主な政策検討分野としては、ビジネスのダイナミズムを高めるための施策や、雇用の再配分と経済全体での人材の相互活用を改善し、人材に対する官民投資の調整を強化することなどが挙げられます。

4. 応答的で包摂的なガバナンスによる信頼性の向上：

- 日本の国政選挙への参加率が比較的低いことを鑑みると、すべての集団の代表性と政治プロセスへの参加を増やすことが非常に重要です。
- 主な政策検討分野としては、世代間対話、民主的プロセス、政府機関や社会全体における意思決定に、女性や若者の参加を広く促進するための施策が挙げられます。